

協同組織金融機関職員向け連続講座

企業支援の在り方・手法ゼミ

～ゼロゼロ融資の返済本格化に向けた企業支援の在り方・手法ゼミ～

- CHIHOMEN NEWS vol.104 -



令和5年2月8日

財務省 近畿財務局

日本公認会計士協会近畿会 / 大阪弁護士会中小企業支援センター / 大阪信用保証協会 / 近畿経済産業局

企画のポイント

企業支援の在り方・手法ゼミ（通称「水野ゼミ」）とは？？

民間金融機関出身で、債権法を専門とする追手門学院大学の水野浩児経営学部長・教授（右）が講師を務め、応募のあった管内信金・信組からランダムで選ばれた15名による少人数制のゼミ形式で金融機関担当者同士のネットワーク構築を支援するもの。



企画の目的・ポイント

新型コロナウイルスや原材料価格の高騰、円安など、地域企業の課題が多様化するなかで、今後のゼロゼロ融資の返済本格化に向けて中小企業支援の主役である協同組織金融機関の事業者支援能力向上・態勢構築を後押しすることを目的に、以下の内容を工夫したゼミを開催。

- ① 講師をはじめ、**事業者支援に知見を持つ有識者からの講義**を通じて、「**支援能力の向上**」を図る。
- ② **参加金融機関が自らの支援事例を持ち寄り**、グループワークを通じて参加者同士の**支援手法・ノウハウを横展開**し、「**知の共有**」を図る（本来ライバルである金融機関が「**競争**」ではなく「**共創**」へ）。
- ③ 全3回毎月開催し、参加金融機関のほか、**弁護士・公認会計士**などの事業者支援に造詣の深い専門家、**信用保証協会等の支援機関、近畿経済産業局**を招へいし、「**支援する際の選択肢**」を増やす。
- ④ ゼミの様子を金融庁・近畿財務局の関係者に配信することで、**金融機関の現場の実態や企業支援にあたっての率直な課題・悩みを聞くことができる貴重な機会**となっており、「**金融監督上の人材育成**」に繋がる。



金融行政方針にも則った企画

2022事務年度 金融行政方針

I.1.(2)地域経済の活性化に向けた事業者支援能力の向上

事業者支援に携わる地域の関係者の連携・協働に向けた働きかけを面的に進めるとともに、社会経済の構造的な変化を見据え、地域金融機関の事業者支援能力の向上を後押ししていく必要がある。



企画背景・これまでの経緯

■ 企画背景

当局では、地域金融機関職員を対象として、事業者支援能力の向上を図るセミナー・講座を主催してまいりました。更なる事業者支援能力の向上には、①**事業者支援スキルの取得**、②**専門家との連携**、③**他金融機関の事業者支援事例・ノウハウの横展開**が必要と考え、これらの角度から地域金融機関のスキル向上に貢献できないかと考えました。そのためには、単なるセミナーではなく、**参加者が双方向の関係性を築くことができる「大学のゼミ」という形式が最適であると考え、「水野ゼミ」の開催を企画しました。**

そうした経緯から、水野ゼミでは参加者同士のコミュニケーションを重視しており、各回において、**実際の企業支援事例を題材として、公認会計士、弁護士**の専門家、近畿経済産業局、大阪信用保証協会を含め、**事業者支援に関する課題やそうした課題へのアプローチ方法について議論・共有**を行っています。

■ 水野ゼミ開催に至るまでの流れ

各種セミナーが好評であったことから、ゼミ開催を決定！



対面講座 (全2回)

オンラインセミナー

オンラインセミナー

水野ゼミ (R3前期)

水野ゼミ (R3後期)

水野ゼミ (R4前期)



R4後期ゼミ開催

次回開催のご要望を多数頂き、令和4年後期ゼミの開催に至りました！
詳細は次ページより

2020.1~2

顧客企業に頼られる金融機関になるために

参加者
協金54名
(ほか17名)
講師

※金融庁地域金融企画室
日下室長

※当時の役職

2020.7

With コロナ、Postコロナ
企業支援の在り方・手法セミナー

参加者
協金53名
(ほか19名)
講師

※金融庁地域金融企画室
日下室長

2021.3

協同組織金融機関の使命と
コロナ禍の本業支援

参加者
協金118名
(ほか43名)
講師

※金融庁地域金融企画室
日下室長

地域金融ソリューションセンター
竹内代表
しのめ信金
桜井部長 (※) (ほか)

2021.4~6

コロナ禍における
企業支援の在り方・手法ゼミ

参加者
協金15名
(ほか4名)

講師
※金融庁地域金融企画室
日下室長
地域金融ソリューションセンター
竹内代表

2021.7~9

コロナ禍における
企業支援の在り方・手法ゼミ

参加者
協金15名
(ほか9名)

講師
※金融庁地域金融企画室
日下室長
共同通信社
橋本編集委員
金融庁協同組織金融室
松田室長 (ほか)

2022.4~6

コロナ禍における
企業支援の在り方・手法ゼミ

参加者
協金15名
(ほか6名)

講師
共同通信社
橋本編集委員
地域金融ソリューションセンター
竹内代表
地域の魅力研究所
多胡代表

【主催】財務省 近畿財務局
【協賛】近畿経済産業局 近畿信用保証協会 近畿労働政策センター
※管内協同組織金融機関職員向け連続講座 「水野ゼミ」

R4年度後期
ゼロゼロ融資の返済本格化に向けた
企業支援の在り方・手法ゼミ
～ノウハウの共有～

※前3年連続で開催し、大好評を頂いている「企業支援の在り方・手法ゼミ」について、引き続き大手信用地区中核支店長・水野浩児様を講師に迎え、協同組織金融機関の業務改善に向けた「ゼロゼロ融資の返済本格化に向けた企業支援について」のゼミを開催します。水野先生は企業支援に関する「ノウハウ」を豊富に保有しており、企業支援の在り方、実際の企業支援事例を題材として、コロナ禍における事業者支援に関する課題やそうした課題へのアプローチ方法について議論・共有いたします。

全3回 連続講座
第1回：10月4日(火)
第2回：11月21日(月)
第3回：12月15日(水)
14:30~17:00

対象
管内協同組織金融機関の実務担当者
※特別：企業支援担当部長、支店長は無料にて参加いただけます。
※参加費はご自身の都合によりお申し込みください。

開催方法
原則：対面開催 (於：近畿財務局)
※参加費はご自身の都合によりお申し込みください。参加は対面・オンラインのいずれかを選択いただけます。

定員
15名 (1金融機関2名まで)
※企業数等の都合で超過しなかった場合は、お申し込みの順に優先してご参加いただけます。
※1回参加の希望は必ずお申し込みください。また、半回参加は原則としてできません。また、半回参加は原則としてお申し込みできません。また、半回参加は原則としてお申し込みできません。また、半回参加は原則としてお申し込みできません。

プログラム
■ 水野先生による講義・ゲストスピーカーとのセッションなど (約30分)
■ グループワーク (約15分) ※詳細は裏面をご確認ください。

■第1回水野ゼミの当日の流れ

- ・第1部では、「協同組織金融機関が今やるべきこと～競争から協調へ～」をテーマに、追手門学院大学・水野教授と共同通信社・橋本編集委員によるフリーセッションを実施した後、「事業性評価に必要な対話スキル」をテーマに水野教授より講義いただきました。
- ・第2部では、冒頭各自の自己紹介後、水野教授がファシリテーターとなり、過去本ゼミで蓄積した事例集を用いてグループワークを実施。

主催者挨拶 近畿財務局理財部長 鈴木 康晴

主催者挨拶として、「コロナ禍により中小企業は大変な状況であり、一旦はゼロゼロ融資によって一息ついているが、今後どうしていくかという大きな問題を抱えている状況にある。そこで、この困難な状況をいかに打破していくか、いかに現場で知恵を出し合うかが非常に重要な状況で、このように集まって前向きな議論をすることは、我々としても心強い。このゼミでなされる議論を通じて、刺激し合い、これを発火点として、前向きな取組を近畿から発信していきたい。」との発言がありました。



第1部① フリーセッション「協同組織金融機関が今やるべきこと～競争から協調へ～」

追手門学院大学経営学部長 水野浩児教授/共同通信社 橋本卓典編集委員

水野教授からは「コロナは落ち着いてきており、中小企業はコロナ前と比べて強くなっていない状況において、地域金融機関が中小企業に何も支援できないことは残念であり、今どうするか、を具体的に勉強する場所が必要ということで本ゼミを実施している。」「未だに収益を上げることに注力し、顧客の取り合いをしている金融機関もある。中小企業は、金利の引き下げではなく、経営相談と具体的な支援を求めている。」と競争ではなく協調することの重要性等について問題意識を述べられました。

橋本氏からは「金融庁のアンケート調査によると経営者の5割程度から、金融機関は取引事業者の収益改善に注力していないと思われるが、金融機関に悪意があるわけではなく、支援方法が分からないのだと思う。」との問題意識が述べられました。



橋本編集委員（左）水野教授（右）

第1部② 会計士協会・弁護士会・大阪信用保証協会からのメッセージ

- 日本公認会計士協会近畿会：2022年7月に、「社会に信頼という価値を提供する」というスローガンを打ち出した。資金の貸し借りには互いの信頼が必要であり、我々が安心材料となり、金融機関とともに地域経済を復活していくための役割を果たせるとしている。
- 大阪弁護士会 中小企業支援センター：金融機関は、弁護士会や弁護士の敷居は高く、費用が高いと思っているかもしれないが、そんなことはない。アイデア出しのブレイン、仲間として使って欲しい。また、30分程度話を聞けば弁護士が介入すべきか仕分けができるため、法律相談はもっと弁護士を活用して欲しい。
- 大阪信用保証協会 経営支援部：当協会でも経営支援に力を入れているが、当協会だけで経営支援を行うことは難しい。金融機関と協力し、経営支援を行ってきたいので、資金繰り支援で保証協会を利用するように、経営支援においても保証協会を活用して欲しい。

第1部③ 講義「事業性評価に必要な対話スキル」

追手門学院大学経営学部長 水野浩児教授

講義では①企業支援に求められるスキル ②コロナ禍における支援の変化 ③事業者支援の一層の推進 ④地域金融職員間での事業者支援ノウハウ共有 ⑤事業性評価に基づく融資の整理 ⑥計画策定時のポイントとヒアリング ⑦マーケティング分析 について説明がありました。



第2部 グループワーク

追手門学院大学経営学部長 水野浩児教授 / 共同通信社 橋本卓典編集委員 / 日本公認会計士協会近畿会 / 大阪弁護士会中小企業支援センター / 大阪信用保証協会

第1回では、横の連携強化の観点からグループ分けはせず、全体で各参加者からの自己紹介の後、水野教授・橋本編集委員がファシリテーターとなり、過去本ゼミで蓄積した企業支援の事例を用いて、各金融機関であればどのような支援ができるかケーススタディを行いました。

グループワークで議論された主な事例

低迷する運送業界の経営改善

- 業 種：運送業（家庭用ガス、家電製品等の配送）
- 代表者：50歳代
- 課 題：ガソリン価格高騰や主要事業のガス配送の需要低下により経営状況が悪化。ドライバーの高齢化及び定着率が課題。
- 支援状況：
 - ✓ 代表者の父の代にトラック置き場を高値で購入（他行借入）し、その後業況が悪化し、運転資金を含め、当庫プロパー融資及び保証協会融資に借換え。
 - ✓ 借入金残高は減少傾向だが、収益を圧迫しており、債務圧縮のため、代表者の父が所有する不動産の売却を検討中。
 - ✓ また、収益力改善に向けて新規開拓先を模索中であるが、どのような支援が考えられるか。

ゼロゼロ融資の応用版として、このような事例は非常に多い。借入金が非常に逼迫している事例であるが、皆さんならどのように支援していくか。

まずは**伴走支援型特別保証**を利用し、**資金繰りを改善**しつつ、債務圧縮のため、不動産売却の話を進めるのも一案。当庫でも、ガソリン価格の高騰やドライバー確保を課題としている事業者は多い。

支援に正解はない。まずはアクションを起こすことが重要。保証協会の立場から、伴走支援のために、どのような支援が考えられるか。

ガスだけでは売上の急回復は望めないため、使っていない車両がないか気になるころ。

まずは、不動産を担保にプロパー融資を有担保枠の協会付融資に借換え、融資期間を長期化、資金繰りを改善・安定させつつ、収益改善策を模索することも一案。また**同業種とのM&Aも視野に事業承継引継支援センターに相談する**のも一案。

保証協会と一緒に支援策を考えてくれるというのが良く分かったと思う。**保証協会に限らず各支援機関と連携した支援が重要**。

支援策の検討にあたっては、**カテゴリーや業種に囚われすぎないことも重要**。「ガス屋」という固定観念を捨て、**事業を棚卸し、因数分解してビジネス転換の可能性を考える**ことも一案。土地があるなら倉庫業、特殊車両を活用できないか等の検討を行うこともできる。例えば、冷凍マグロ加工業についても同じことが言え、超低温冷凍庫を使ってワクチンを運ぶこともできる。この発想の転換が重要。

資金繰りを良くしても付け焼刃。**売上の回復には外部環境への進出機会をみていく必要**があり、そのためには**機能の棚卸しが必要**。売上高をどうやって伸ばしていくか、セグメント別の計画作成も必要と考える。

今後、計画が上手くいかなかったらどうしようと悩み、相談するフェーズが来る。その際に会計士・税理士等の専門家が背中を押してくれる。



A信金



保証協会



会計士

水野教授

水野教授

橋本編集委員

水野教授

■ 第2回水野ゼミの当日の流れ

- ・本編開始前に、岩元局長より主催者挨拶で、本ゼミの目的・趣旨について説明がありました。
- ・第1部では「有事における事業者支援 ～平時の考え方からの脱却～」をテーマに追手門学院大学・水野教授、共同通信社・橋本編集委員によるフリーセッションを実施。
- ・第2部では、2グループに分かれ、水野教授・橋本編集委員をファシリテーターとして参加者から事前に提出いただいた取引先の支援事例を用いてグループワークを実施。

主催者挨拶 近畿財務局長 岩元 達弘

主催者挨拶として、「新型コロナで傷ついた日本経済の立て直しにおいて、金融機関の果たす役割への期待はますます高まっている。金融機関だけでなく、支援機関、弁護士、会計士などの関係者の皆様が連携して事業者を支援することも一層重要になってくる。本講座でのグループワーク等を通じて、事業者支援のノウハウを共有するとともに、ヨコの繋がりを構築し、ぜひ現場で役立ていただきたい。本日の内容を各金融機関の方に共有いただき、引き続き、事業者の多様なニーズに応じた支援を通じて、地域課題の解決に貢献いただくことを期待している。」との発言がありました。



第1部 フリーセッション「有事における事業者支援 ～平時の考え方からの脱却～」

追手門学院大学経営学部長 水野浩児教授/共同通信社 橋本卓典編集委員

水野教授からは、「ゼロゼロ融資の返済開始によりよいよ有事となり、金融機関の受け持つ企業数が増える中、土業に協力いただくことは非常に合理的。このゼミで培った「知の共有」「横の連携強化」が生きる場面。」とゼミへの期待を述べられました。

橋本編集委員からは、「国全体でゼロゼロ融資の債務額は41兆円に及ぶが、問題の本質は債務額よりも債務者数にある。金融機関も行政機関も、キャパを超える数をどう乗り切るか考える必要がある。土業や支援機関とのリレーションを大事にしつつ、若い後継者を連れてくるなどして返済を先延ばしにし、その間に「収益力の改善」を図るのが重要。」と考えを示されるなど、ゼロゼロ融資の返済本格化にあたって金融機関へ支援機関や専門家との連携の重要性について発言されました。



第2部 グループワーク

追手門学院大学経営学部長 水野浩児教授/共同通信社 橋本卓典編集委員
日本公認会計士協会近畿会/大阪弁護士会中小企業支援センター/大阪信用保証協会

A・Bグループに分かれ、ともに「経営改善」「事業転換」「事業再生」「事業承継」をテーマに、事前に金融機関から提出があった事例をもとにグループワークを実施。グループワークの中で、第一部でのポイントであった「横の連携」に関し、参加している弁護士の方々からも有事となる前の相談が効果的と話されていました。

最後に水野教授から総括として、「金融機関は事業再構築の支援方法を会計士に丸投げせず、企業経営者と一緒にアイデアを出してほしい。事業再構築補助金を活用する際には、プロパー融資による支援や保証協会との連携など、関係機関が一体感をもって取り組むことが重要であると様々な事案の中で感じた。」と述べられました。



グループワークで議論された主な事例

設備投資による新分野への事業展開

- 業 種：製造業（電子機器プリント基板、LED照明基板等の設計、実装及び製品組立）
- 課 題：業況は順調に推移していたが、コロナの影響で売上が減少し、異なる分野への販路拡大が課題。
- 支援状況：
 - ✓ 当金庫では、越境ECの申込みや台湾企業とのWEB商談会案内による海外販路拡大支援やM&A情報の提供、産業雇用安定センターと連携した人材紹介など、様々な支援を実施。
 - ✓ 新分野展開として医療分野へ参入する検討にあたっては、当金庫から事業再構築補助金の情報提供、申請書作成支援にも積極的に関与。補助金のつなぎ資金も含めて支援。

事業再構築補助金について、コンサルティング会社に計画作成を依頼すると、高いところで補助金額の2割の成功報酬や着手金にも費用がかかる。

金融機関がコンサルに依頼する理由は、計画作成が面倒で、かつ、採択保証がないため。一つの提案ではあるが、中企庁がリリースした**事業再構築補助金ガイドブック**というものに**採択事例**が載っており、金融機関はガイドブックを参考にすればある程度計画作成ができるのではないかと。そうすることで**コンサル料を抑えることが出来る**のではないかと。

水野教授

現在、事業再構築補助金を活用して支援できないかと考えている事業者があるが、**金庫職員の知識では計画作成までは困難**なため、どうしても採択されたいならコンサルを使って欲しいと言っている。しかし、近頃の**コンサルはフィー主義になっている業者も多い**というのが率直な感想。

A信金

ガイドブックがあれば身近な認定支援機関である**会計士でも計画を作成**できるのではないかと。会計士も再構築補助金等の計画に関与することはあるか。

水野教授

基本となる事業内容の検討段階から会計士に丸投げされると困難であるが、**ある程度事業内容が固まっていれば、安価なフィー**で採択率を上げるための**計画書の添削等は可能**。ガイドブックの活用は有効と考える。

会計士

アイデアは金融機関と事業者である程度考えてから、認定支援機関の先生に確認してもらう方が、良い計画ができるのではないかと。思うがいかがか。

水野教授

事業再構築補助金ガイドブックを見たが、**収益改善を図るための様々なアイデアが掲載**されており、**非常に有益**。水野先生が言うとおり、事業者にはアドバイスをするにあたってガイドブックを活用しつつ、専門家と連携して対応していきたい。

B信組

■ 第3回水野ゼミの当日の流れ

- 第1部では、「これからの協金への期待・協金のあるべき姿」をテーマに、金融庁協同組織金融室・松田室長による講演後、「事業再構築補助金の活用事例について～虎の巻～」をテーマに近畿経済産業局中小企業課・麻野課長より説明がありました。
- 第2部では、第2回に続き、2グループに分かれ、水野教授・橋本編集委員をファシリテーターとして参加者から事前に提出いただいた取引先の支援事例を用いてグループワークを実施。

第1部① 講演「これからの協金への期待・協金のあるべき姿」

金融庁 監督局 銀行第二課 協同組織金融室 松田室長

松田室長からは冒頭で「金融機関には、時代の急激な変化にタイムリーに対応しながら事業者をしっかりと支援いただきたい。まさに水野ゼミで得た知見、経験を結集し、ノウハウの共有や横の繋がりを強くし、土業や保証協会との関係性も深めた上で、一体となって地域の事業者を支えていただくことが本当に重要だ。」と話され、水野ゼミの役割に期待する発言がありました。

また、後半では金融庁として地域金融機関による事業者支援の取組みを後押しするための施策として「事業者支援ノウハウ共有サイト」や「AI等を活用した経営改善支援」、「業種別支援の着眼点」の取組みなど、金融機関の現場職員にとって非常に有益な情報提供がありました。



第1部② 講演「事業再構築補助金の活用事例について～虎の巻～」

近畿経済産業局中小企業課 麻野課長

麻野課長からは「中小企業庁ホームページにおいて、事業再構築に向けた事業計画書作成ガイドブックが発表されている。事業再構築補助金の数万件の取組事例を分析し、どういった業種からどのような分野への事業転換の事例が多いかを精緻に取りまとめたものとなっている。中小企業者が今後進むべき方向が読み取れるため、金融機関の方々には補助金活用場面に限らず取引先に対して情報提供の意味も込めて、是非薦めていただきたい。」との発言をいただきました。



第2部 グループワーク

追手門学院大学経営学部長 水野浩児教授/共同通信社 橋本卓典編集委員/日本公認会計士協会近畿会/大阪弁護士会中小企業支援センター/大阪信用保証協会

第2回に引き続きA・Bグループに分かれ、「経営改善」「事業転換」「事業再生」「事業承継」をテーマに議論を実施しました。なお、今回は近畿経済産業局にも議論にご参加いただき、事業再構築補助金の採択事例等を踏まえたお話を多くいただきました。

議論の総括として、水野教授からは「事業再構築補助金は難しく考えすぎず、新分野展開というイメージで、経済産業局や保証協会、弁護士、会計士等を利用しながら取り組んで欲しい。これまで弁護士の介入＝法的整理という印象が強かったが、むしろ法的整理をせず事業再生をするため、早期に相談してほしい弁護士が多い。積極的に専門家を利用してほしい。」と述べられました。

また、橋本編集委員からは「事業再構築補助金について、多くの事業者は弱みを改善する動きになるだろうが、弱みを改善することで、かえって強みがなくなりトータルの収益力が低下する場合もあるため注意が必要。今後このゼミの繋がりが専門家からも助言をもらいながら現場最優先に取り組んでいただきたい。」と発言がありました。



グループワークで議論された主な事例

中小企業活性化協議会と連携し、資本金劣後ローンを活用して支援した事例

- 業 種：観光サービス業（遊覧船）
- 課 題：コロナ前までは順調に業績推移するも、コロナ発生以降、インバウンド需要消滅。国内観光客についても外出自粛要請等より激減し、休業を余儀なくされた。
- 支援状況：
 - ✓ ゼロゼロ融資および柔軟に条件変更に応じ元金返済猶予を継続している。
 - ✓ 返済猶予のみでは資金繰りの改善までに至らず、船舶の維持費含め約100百万以上の資金がない場合、倒産の危機。しかしコロナ長期化につき、現状のままでは（赤字・債務超過）業況回復を見通せない中、追加の運転資金の融資が困難な状況。
 - ✓ メインバンクとして資金繰り支援すべく中小企業活性化協議会と連携を図りながら日本政策金融公庫へ、同社の業況及びアフターコロナを見据えた企業価値の必要性を粘り強く説明した結果、日本政策金融公庫資本金劣後ローン180百万の実行に至り、当面の資金繰りが確保された。



橋本編集委員

ゼロゼロ融資先かつ観光業と他の地域でも同様の課題が多い事例。参加者で様々な観点から支援方法を議論していただきたい。

劣後ローンのようにエクイティをもっと活用できればいいが、他の案件ではなかなか厳しかった。他金融機関でも同じような事例はあるか。

観光業もそうだが運送業でも厳しい状況に立たされている先が増えている。保証協会としても、水野先生のおっしゃっていたとおり、早期対応をするため、活性化協議会とも連携を取りたいと思っているが、**金融機関もお客様に対して積極的に活性化協議会を勧めないことが多いので、行き詰っている**。活性化協議会や政策金融公庫にうまく橋渡ししてきたポイントについてお聞きしたい。

同じ債権者である信用金庫は当該事業者は資金繰りが厳しく、活性化協議会に持ち込んだ方がいい案件と分かっているながらも、なかなか行動に移せていなかった。そこで、当組合より活性化協議会に情報提供し、協議会を入れたことで、公庫も巻き込むことができた。今回の場合は**お互いの金融機関が活性化協議会に持ち込むことについて前向きに考えていたため、うまくいったのではないかと**思料。

当金庫では、活性化協議会に依頼する前に、業績が悪くなりかけている先を抽出して、まずは声掛けさせていただいている。しかしながら、まだ業績が悪くなりかけている時点なので、なかなか**業績が悪くなっていると認識を持ってもらえるお客様が少なく、認識を共有する点が難しい**と感じている。はっきり説明をすれば、わかってくださるお客様もいるが、これまでこだわりを持って自分のやり方でやられてきたお客様もいるので、非常に難しい。

今回の場合は公庫であるため費用が高くないのでよかったが、財務や事業の専門家の従事費が600万円程かかる場合、元金返済を止めて、専門家への費用を捻出できるのかを逆算することがすごく大事。

事業者が活性化協議会に持ち込むことについて納得するかどうかは、事業者のやる気の部分が大きく関わっている。当該事例では、窮境原因がはっきりしており、しかも一過性のものであるので、コロナさえ落ち着けば何とかかなという事業者の思いがあったのではないだろうか。メインバンクとして事業に価値があると思えるならば、**有担保DDSをメインバンクとして示すことが、資金繰り支援としての一つのポイント**である。遊覧船から他の業種に転換することはなかなか難しいと思うので、様々な事業の拡大の可能性があるとは言えない。そうなるとインスタ映えする撮影会や誕生日会、船上の食事会や結婚式、夜景デートなど新しいことを少しずつやっていくことが大切。



橋本編集委員



A信組
(発表者)



保証協会



A信組
(発表者)

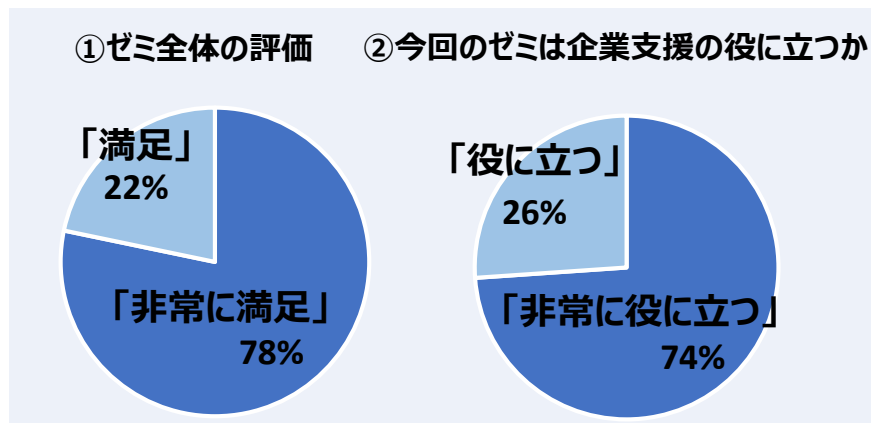


B信金

参加者の声・次回予告

■ 令和4年後期水野ゼミ 参加者アンケート結果

- ・第3回終了後に水野ゼミの満足度アンケートを実施いたしました。
長引くコロナの影響や物価の高騰等により、企業支援の重要性が増す中で、事業者支援のノウハウ取得を切望する参加者が多い結果となりました。
- ・ゼミ全体の評価は、「非常に満足」の声が78%、「満足」の声が22%となり、満足度の高い結果となりました。



※①は「非常に満足」「満足」「ふつう」「やや不満」「不満」の5択
②は「非常に役に立つ」「役に立つ」「あまり役立たない」「役立たない」の4択

次回予告

- 皆様からの好評の声を頂き、令和5年度前期ゼミについても引き続き開催する予定です（次回は令和5年4～6月を予定）。
- 次回ゼミでも企業支援のために必要な知識の講義や、参加者による企業支援に関するグループワーク形式でのケーススタディを予定しております。
- 協同組織金融機関ご担当者様同士の横の連携だけでなく、土業をはじめとした他業種との連携を深めていただける機会にもなると考えております。是非奮ってご参加ください。



参加者の声（抜粋）

グループワークにおいて、他の金庫の支援事例や失敗談など参考になることが多くあり、自身の企業支援の在り方について考えさせられました。
また、会計士や弁護士など普段は敷居が高いと思われていた方との繋がりができ、大きな人脈を得ることが出来ました。



従来から参加している他のセミナーとは全く相違しており、講義のみでなく、参加同業他行の方や土業の方との交流を目的としているなど、満足な内容であった。

いくつかの金融機関の方と、近いうちに、今回参加された公認会計士を訪問し、協調支援の具体的方法について、打合せをする予定としている。



管内協同組織金融機関職員向け

企業支援の 在り方・手法ゼミ

